

自・公・民・社民議員 これが海外視察の実態

税金で観光地・遺跡めぐり 調査を名目にカジノ遊び

「税金のムダ遣いではないか」と批判の強い地方議員の「海外視察」。報告書を見ると――。

山梨

「日本酒の海外展開」を名目とした「山梨酒造」の海外視察団が、海外視察の名目で行った海外視察の報告書が、山梨県議会に提出された。報告書によると、海外視察の費用は、山梨県が補助金を出している。報告書には、海外視察の費用は、山梨県が補助金を出している。報告書には、海外視察の費用は、山梨県が補助金を出している。

佐賀

「佐賀県観光振興」を名目とした「佐賀県観光振興」の海外視察団が、海外視察の名目で行った海外視察の報告書が、佐賀県議会に提出された。報告書によると、海外視察の費用は、佐賀県が補助金を出している。報告書には、海外視察の費用は、佐賀県が補助金を出している。



観光写真が並ぶ南越、民主主義の「視察」報告書

青森

「青森県観光振興」を名目とした「青森県観光振興」の海外視察団が、海外視察の名目で行った海外視察の報告書が、青森県議会に提出された。報告書によると、海外視察の費用は、青森県が補助金を出している。報告書には、海外視察の費用は、青森県が補助金を出している。

名古屋

「名古屋観光振興」を名目とした「名古屋観光振興」の海外視察団が、海外視察の名目で行った海外視察の報告書が、名古屋県議会に提出された。報告書によると、海外視察の費用は、名古屋県が補助金を出している。報告書には、海外視察の費用は、名古屋県が補助金を出している。

札幌

「札幌観光振興」を名目とした「札幌観光振興」の海外視察団が、海外視察の名目で行った海外視察の報告書が、札幌市議会に提出された。報告書によると、海外視察の費用は、札幌市が補助金を出している。報告書には、海外視察の費用は、札幌市が補助金を出している。

旧日本軍の東ティモール性犯罪 謝罪と補償を求める 外務省に市民団体

旧日本軍の東ティモールの性犯罪被害者らによる市民団体が、外務省に謝罪と補償を求める要望書を送った。被害者らは、旧日本軍の性犯罪被害者らによる市民団体が、外務省に謝罪と補償を求める要望書を送った。被害者らは、旧日本軍の性犯罪被害者らによる市民団体が、外務省に謝罪と補償を求める要望書を送った。

長崎県 裏金問題で561人処分

党中田県議 知事の責任指摘

長崎県議会議員の裏金問題で、長崎県議会が561人の議員を処分した。この処分は、長崎県知事の責任を指摘する形でなされた。長崎県議会議員の裏金問題で、長崎県議会が561人の議員を処分した。この処分は、長崎県知事の責任を指摘する形でなされた。

大阪府は処分140人

大阪府議会議員の裏金問題で、大阪府議会が140人の議員を処分した。この処分は、大阪府知事の責任を指摘する形でなされた。大阪府議会議員の裏金問題で、大阪府議会が140人の議員を処分した。この処分は、大阪府知事の責任を指摘する形でなされた。

議員の費用弁償廃止へ 横浜市議会が条例改正案可決

横浜市議会が、議員の費用弁償を廃止する条例改正案を可決した。この改正案は、議員の費用弁償を廃止するものである。横浜市議会が、議員の費用弁償を廃止する条例改正案を可決した。この改正案は、議員の費用弁償を廃止するものである。

政府税調会長も 格差手を打つ必要がある

政府税調会長が、格差手を打つ必要があると述べた。税制の公平性を確保するため、格差手を打つ必要があると述べた。政府税調会長が、格差手を打つ必要があると述べた。税制の公平性を確保するため、格差手を打つ必要があると述べた。

不正徹底説明を要求 東電と国に申し入れ

東電と国に、不正の徹底説明を要求する申し入れが行われた。東電と国に、不正の徹底説明を要求する申し入れが行われた。東電と国に、不正の徹底説明を要求する申し入れが行われた。東電と国に、不正の徹底説明を要求する申し入れが行われた。



東電に申し入れ書を送る伊藤、筆頭代表議員(左)＝20日、東京電力

東電に申し入れ書を送る伊藤、筆頭代表議員(左)＝20日、東京電力。東電に申し入れ書を送る伊藤、筆頭代表議員(左)＝20日、東京電力。東電に申し入れ書を送る伊藤、筆頭代表議員(左)＝20日、東京電力。

公明党「自粛」決議は適切に

公明党が、自粛決議は適切であると述べた。公明党が、自粛決議は適切であると述べた。公明党が、自粛決議は適切であると述べた。公明党が、自粛決議は適切であると述べた。

フルイン 再発防止対策支援を 宮崎・清武町長が要請

フルインが、再発防止対策支援を要請する。フルインが、再発防止対策支援を要請する。フルインが、再発防止対策支援を要請する。フルインが、再発防止対策支援を要請する。

社団法人日本銀行は、日本銀行の業務を支援する。社団法人日本銀行は、日本銀行の業務を支援する。社団法人日本銀行は、日本銀行の業務を支援する。社団法人日本銀行は、日本銀行の業務を支援する。

厚生16万7千円、国民5万3千円、99年度半期、99年度半期、99年度半期、99年度半期。